

「合併市町村における合併効果と課題」フォローアップ調査結果

1 調査概要

目的：平成19年9～11月に実施した「合併市町村における合併効果と課題に係るアンケート調査（以下、H19調査）」後の合併効果の発現状況を調査する

対象：合併旧法下で平成13年度以降に合併した12市町

調査内容：合併効果の発現状況（調査項目はH19調査と同一）

調査時点：平成21年2月1日

調査方法：書面調査

[調査項目]

- 1 住民サービスの維持・向上
- 2 利便性の向上
- 3 地域コミュニティ、市民活動の振興
- 4 地域の知名度向上、イメージアップ
- 5 行政経費への理解向上
- 6 産業活動の円滑化
- 7 防災力の向上
- 8 専門的できめ細かい施策の推進
- 9 権限移譲による自立性の向上
- 10 広域的なまちづくりの充実
- 11 行財政基盤の強化

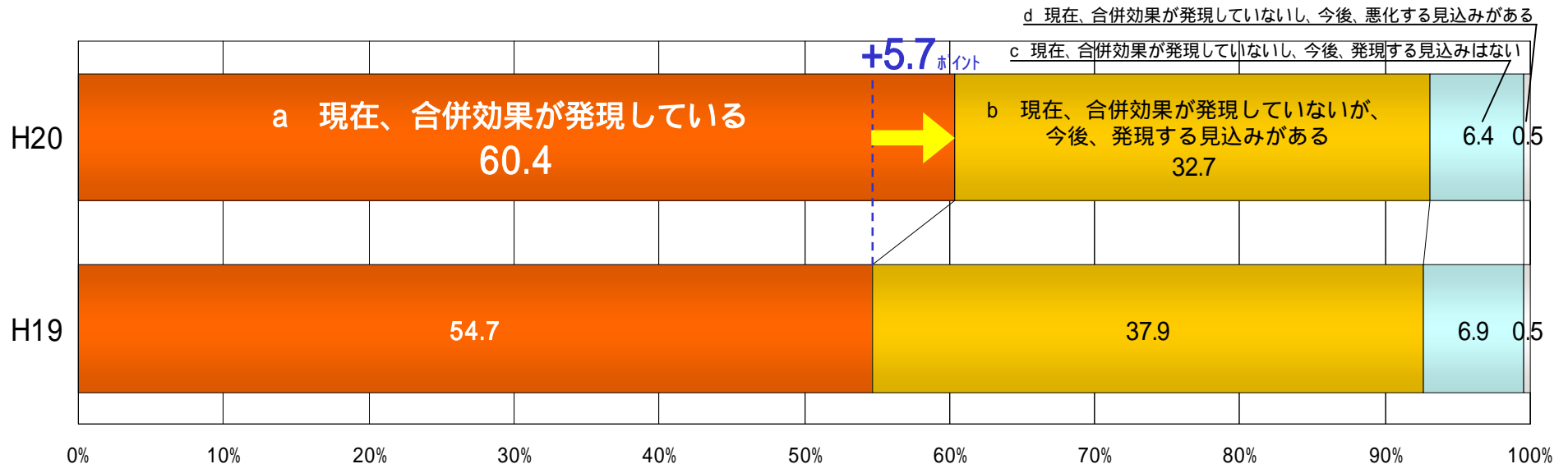
2 合併効果の発現状況

(1) 全市町・全項目合計

合併効果の発現率はH19調査から5.7ポイント上昇し60.4%

「発現する見込みがない」のうち0.5ポイントが「発現している」「発現する見込みがある」に転換

a 現在、合併効果が発現している	54.7%	60.4% (+5.7ポイント)	} 発現する	92.6%	93.1% (+0.5ポイント)
b 現在、合併効果が発現していないが、今後、発現する見込みがある	37.9%	32.7% (-5.2ポイント)			
c 現在、合併効果が発現していないし、今後、発現する見込みはない	6.9%	6.4% (-0.5ポイント)	} 発現しない	7.4%	6.9% (-0.5ポイント)
d 現在、合併効果が発現していないし、今後、悪化する見込みがある	0.5%	0.5% (0.0ポイント)			



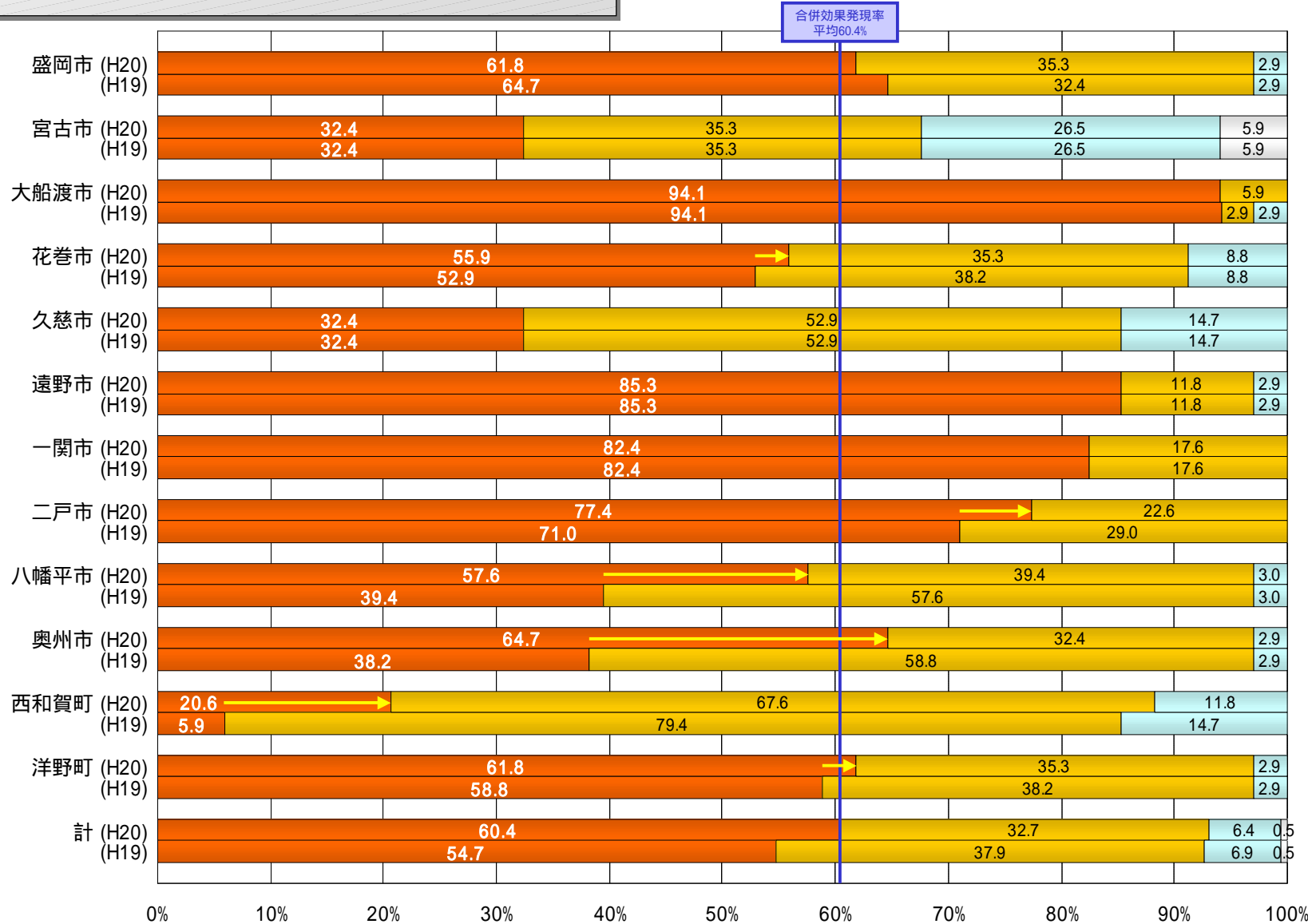
(2) 市町別

6市町で、合併効果の発現率が上昇 盛岡市の減少はH19回答の見直しによるもの

合併効果の発現率が大きく上昇した団体は奥州市(+26.5ポイント)、八幡平市(+18.2ポイント)、西和賀町(+14.7ポイント)

合併効果の発現率が最も高い団体は、最も早く(H13)合併した大船渡市(94.1%)

- a 現在、合併効果が発現している
- b 現在、合併効果が発現していないが、今後、発現する見込みがある
- c 現在、合併効果が発現していないし、今後、発現する見込みはない
- d 現在、合併効果が発現していないし、今後、悪化する見込みがある



(3) 項目別(大項目)

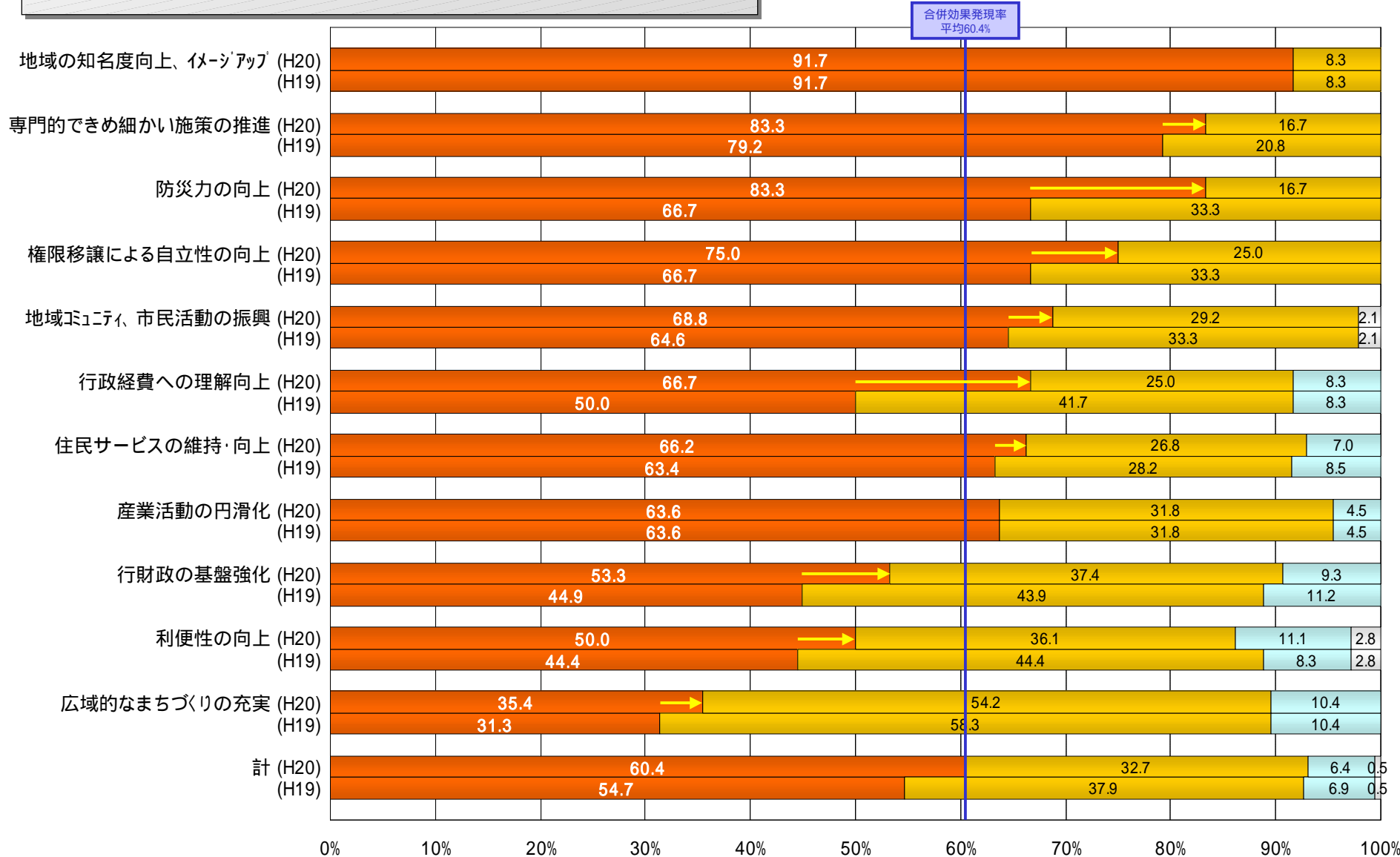
平均発現率が高い順に整理

11項目中9項目で、合併効果の発現率が上昇

合併効果の発現率が大きく上昇した項目は「行政経費への理解向上(16.7ポイント)」、
「防災力の向上(16.6ポイント)」

合併効果の発現率が最も高い項目は「地域の知名度向上、イメージアップ(91.7%)」

- a 現在、合併効果が発現している
- b 現在、合併効果が発現していないが、今後、発現する見込みがある
- c 現在、合併効果が発現していないし、今後、発現する見込みはない
- d 現在、合併効果が発現していないし、今後、悪化する見込みがある



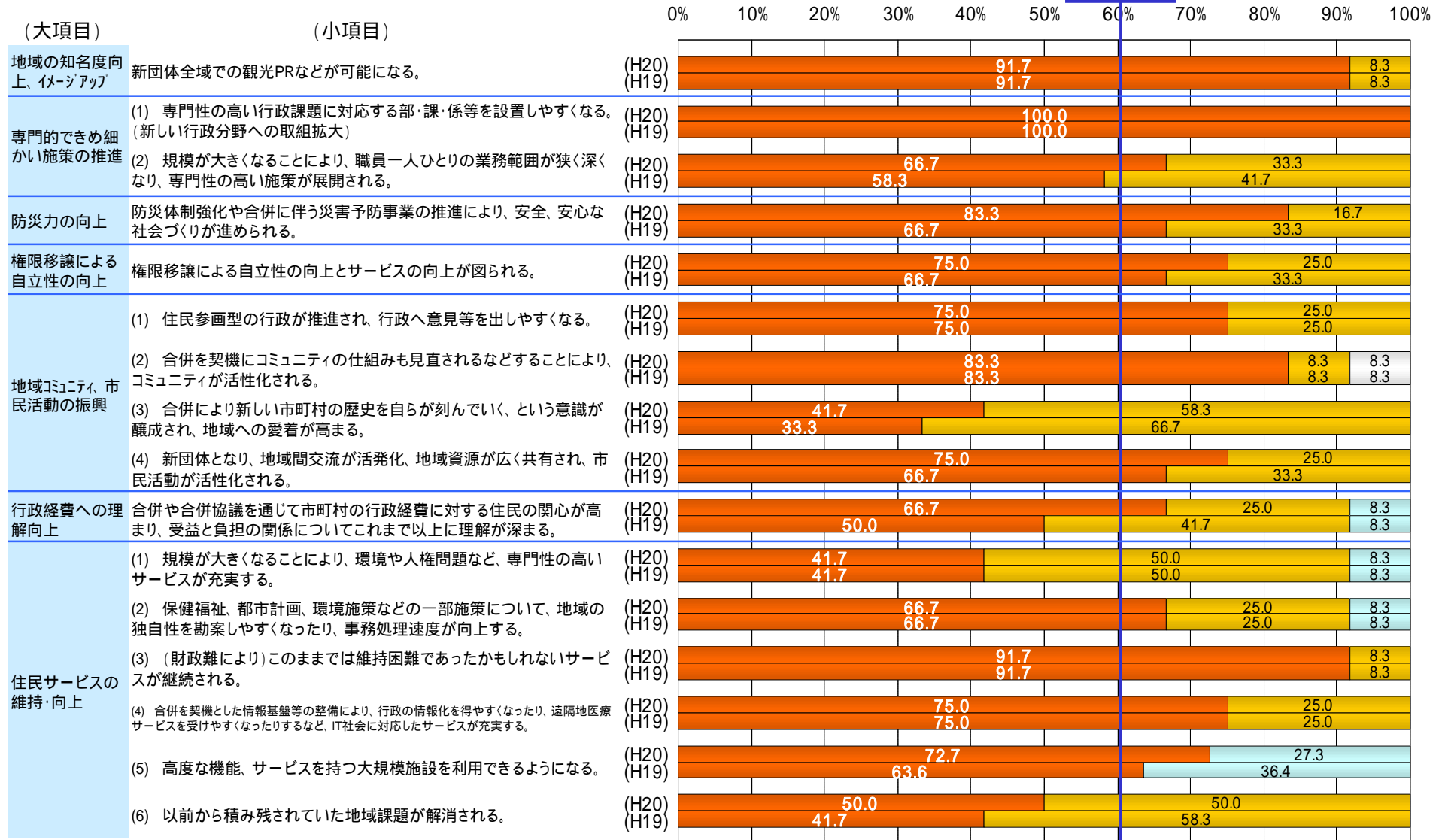
(4) 項目別(小項目)

「観光PRの強化」、「組織の専門性の向上」、「合併しなければ維持困難であったサービスの継続」、「公共施設の多様化」は9割以上の団体で合併効果が発現。

一方、合併効果発現の見込みはあるが発現率が低い項目は「施設の整理統合・有効活用」と「広域的な公共交通の充実」。今後重点的な取組みが必要と考えられる。

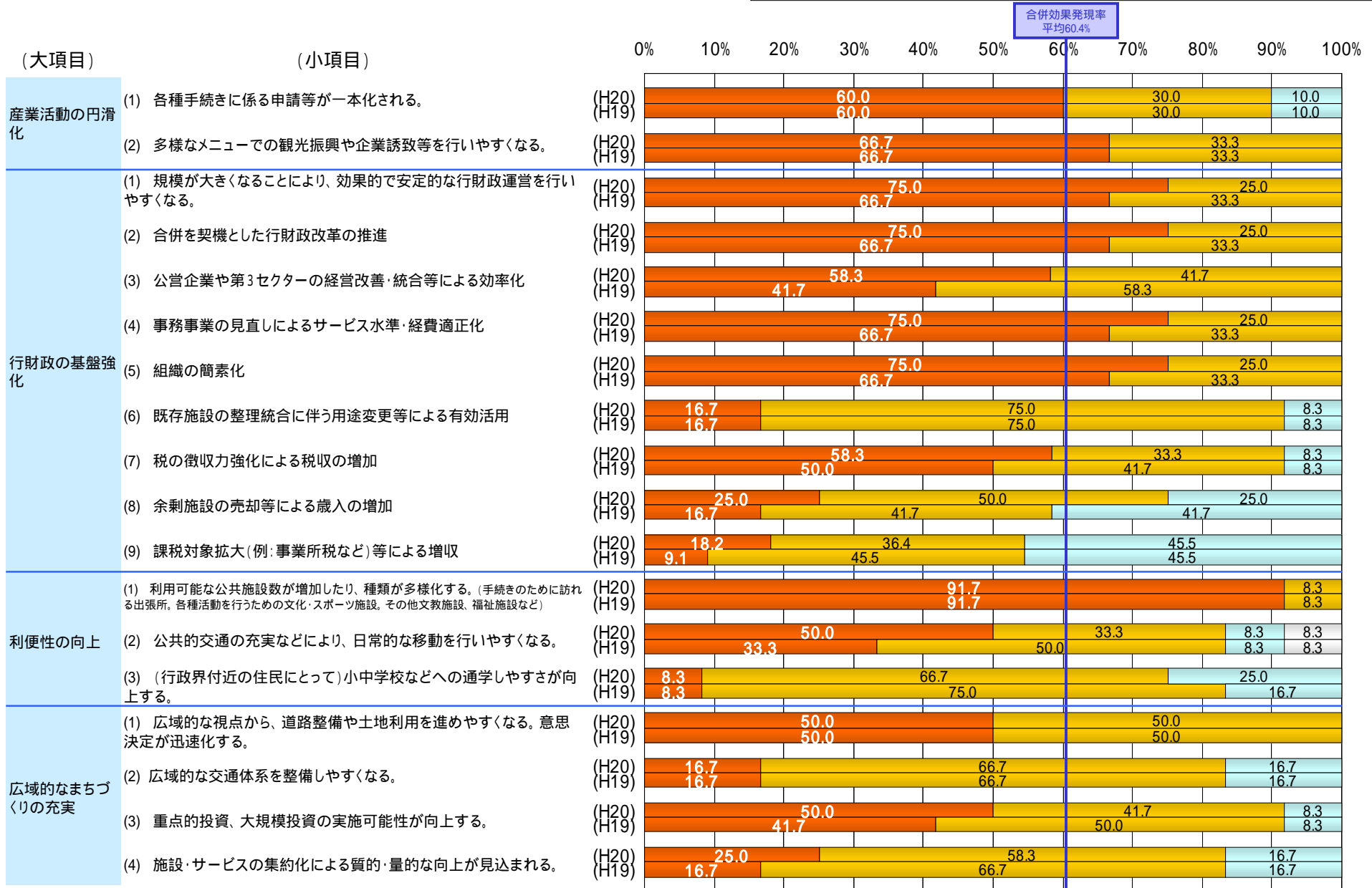
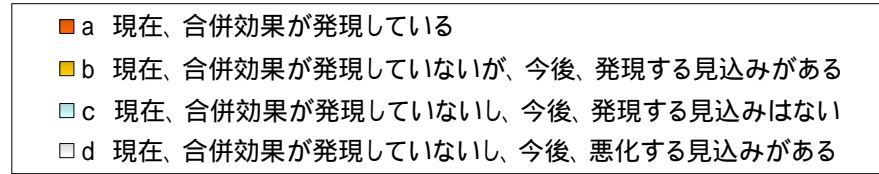
- a 現在、合併効果が発現している
- b 現在、合併効果が発現していないが、今後、発現する見込みがある
- c 現在、合併効果が発現していないし、今後、発現する見込みはない
- d 現在、合併効果が発現していないし、今後、悪化する見込みがある

合併効果発現率
平均60.4%



(4) 項目別(小項目)

< 続き >



(4) H19調査以降に発現した主な合併効果

調査項目	H19調査以降に発現した主な合併効果	
1 住民サービスの維持・向上	大船渡市	大船渡市民文化会館・図書館(リアスホール)がH20.11に開館。三陸漁場の水揚拠点施設として、県下最大規模となる新大船渡魚市場の建設に着手(H22完成予定)
	花巻市	県からの事務委譲を受け、環境分野(採石・砂利採取、環境汚染・公害対策)で専門的な業務を実施
	遠野市	子育て総合支援室(少子化対策・子育て総合支援の専門部署)を設置し、新行政分野への取組みを拡大
	遠野市	H18年度に旧村にエリア拡張したケーブルテレビの加入者数が更に増加し、H21.1.31現在の旧村地域の加入率は80.7%、1,251世帯が加入
	一関市	市内の公共施設を光ファイバーで結び、ブロードバンドゼロ地域の解消、携帯電話不感地域の解消、地上デジタル放送移行に向けた対応などを可能とする基盤が整備された
	一関市	図書館利用システムを整備し、市内のどの図書館からでも図書の検索・予約、貸出・返却が可能になった
	二戸市	浄法寺住宅密集地域を対象に特定環境保全公共下水道事業に着手。H22.4完成予定
	八幡平市	旧安代町地域の行政区の再編や安比地域の字名の変更を行うとともに、エネルギー開発では小水力発電の事業を計画。消防団の再編など残された課題はあるが、新市としての体制を確実に築き上げている
2 利便性の向上	花巻市	住民の要請により、H21年度に地域振興センターのエリアを細分化(市内26箇所)に1箇所増
	二戸市	H21.1に屋内ゲートボール場が完成
	二戸市	H20.4.1から浄法寺地域全域でコミュニティバスを運行。子どもからお年寄りまでが気軽に公共バスを利用できる環境づくりを図っている
	八幡平市	旧町村ごとに運行していた患者輸送バスのコミュニティバス化を検討。市内全域を対象として検討し、一部地域において試験運行を実施
	奥州市	合併後の新規のバス路線として、中心市街地の活発化を目的に「街なか循環バス」の試験運行を開始
3 地域コミュニティ、市民活動の振興	花巻市	H20年度からまちづくり基本条例(自治基本条例)を施行
	花巻市	旧町名を付していたイベント、物産品に、新団体名を冠する動きが出るなど、共有する意識が芽生えている
	一関市	計画策定時におけるパブリックコメント・ワークショップの開催、公民館単位を基本とした協働推進懇談会の開催、地域の人材育成や各種団体のネットワークづくりなど協働のまちづくりを推進
	奥州市	市内で開催される各種イベントや祭りにおいて、市内各区からの参加・交流(入込数)が増えている傾向
	奥州市	旧町村のグリーンツーリズム協議会が連携し、さらにH20年度からは平泉町の協議会とも連携し、「おうしゅうグリーン・ツーリズム協議会」を発足。首都圏を中心とした修学旅行生の受入、及び観光協会等との行事連携を行い、地域間交流が活発になってきている
4 地域の知名度向上、イメージアップ	一関市	各地域にある観光資源・地域資源を有機的に結びつけながら、観光キャンペーンに積極的に参加するなど、一層の観光振興を図っている
5 行政経費への理解向上	奥州市	H20年度は市内30箇所市政懇談会を開催し、市の合併効果(額)等について説明。また、行政評価を導入し、評価結果は市総合計画審議会や市議会への説明、市ホームページによる公表等を行っている
	西和賀町	施設管理経費や温泉入浴施設使用料等について、住民の理解が深まっている。特に、町補助金に安易に頼ることは厳に慎むべきという考え方が住民に浸透している
6 産業活動の円滑化	花巻市	総合窓口制を導入し市民サービスの向上に努めている。また、H20年度に企業誘致推進室を設置し企業誘致に重点的に取り組んでいる
	一関市	観光戦略推進本部を設置
7 防災力の向上	二戸市	H20.4に旧市町の消防団の再編が行われ、全国出動による対応能力の向上と資機材の充実など効率的な活動が可能になった
	奥州市	合併後、胆沢区と衣川区を結ぶ水道管を整備し、H20.6の震災時に特に被害の大きかった胆沢区や衣川区で、水道の早期復旧に大きく貢献。災害対応体制が強化され、大災害発生時等にも迅速で充実した対応が可能になった
	西和賀町	合併前から地域防災体制の整備強化及び防災意識の共有化に努めてきた結果、町内全域に自主防災組織立上げの気運が高まっている

調査項目	H19調査以降に発現した主な合併効果	
8 専門的できめ細かい施策の推進	大船渡市	H20年度に市長部局に7部、1支所を置き、港湾、水産、観光の施策を重点的に展開。また、多様化する行政需要には、新たに室を設置するなど迅速に対応
	花巻市	緊急性、専門性の高い行政課題を特定部署で取り扱うこととし 対応、解決の迅速化を図った
	花巻市	土地利用計画、公共交通計画、都市計画マスタープランなど市全域をカバーする計画の策定に着手
	奥州市	知識集積型都市推進室、少子・人口対策室、競馬対策室、世界遺産登録推進室、子育て総合支援センター、スポーツ日本一支援推進室へ職員を配置
9 権限移譲による自立性の向上	全市町	県からの権限移譲事務数が増加(H20年度に新たに計1,816事業を12市町へ移譲)
	西和賀町	県からの権限委譲が着実に進展しており、特に旅券の発給事務の移譲を受けたことでは、町民サービスが向上したと感じている
10 広域的なまちづくりの充実	二戸市	H20.4.1から浄法寺地域全域でコミュニティバスを運行。子どもからお年寄りまでが気軽に公共バスを利用できる環境づくりを図っている(再掲)
	八幡平市	合併により施設の統合が可能となり、西根地区給食センターと松尾地区給食センターを統合
	奥州市	H21年度当初予算編成に当たり、景気対策を重視し、公共事業の前倒し実施などで普通建設事業費を増やす等の積極型の予算案を組んでいる
11 行財政の基盤強化	花巻市	事務事業のサービス水準は均一とし、H21年度から改定・改正する税・料金の統一に取り組んだ
	花巻市	H20年度から収納対策室と家屋調査室を設け、適正な賦課徴収に取り組んでいる
	八幡平市	合併による職員、特別職、議員、各種委員等の削減効果が最も大きく、重複業務の整理再編による財政的な効果も大きい
	八幡平市	第3セクターは既に4社が合併し、体質強化を図るとともに、市特産品の山ぶどうの加工品や漆器の海外を含む新たな販路の拡大に取り組んでいる
	奥州市	H20.4に胆江地区広域行政組合、胆江地区消防組合、胆江地区水道企業団の3団体を統合し、奥州金ヶ崎行政事務組合を発足。より総合的かつ効率的に事務の共同処理を行い、一部事務組合の共同処理する事務事業の更なる推進を図ることにより、住民サービスの向上を図る
	奥州市	H20.4に本庁機能を強化し、総合支所業務の本庁への集約化を図り、行政組織機構を見直し、議事事務局を除く行政委員会等を総合支所へ分散配置。H21年度には、効率的な行政運営のため、本庁と水沢総合支所の一部業務を統合し、組織のスリム化を図る予定
	西和賀町	岩手県地方税特別滞納整理機構に町職員を派遣したことで、徴収力が飛躍的に向上し、迅速な滞納処分の実現が図られ税収増に効果が出ている
	洋野町	町営住宅、教員住宅、地区集会場などを売却

(5) H19調査以降に実施した主な課題への対応策

調査項目(懸念や不安)	H19調査以降に実施した主な課題への対応策	
1 合併で役場が遠くなって不便になるのではないか。	奥州市	県からの権限委譲により、パスポート(一般旅券)の申請、NPO法人の認可、土地区画整理事業の認可等の事務が市窓口で手続きが可能となり、窓口機能が充実してきている
2 中心部だけよくなって周辺部はさびれないか。	一関市	新市建設計画を尊重し総合計画を策定しており、また、毎年度見直しを行い、向こう三ヵ年度の実施事業を定める実施計画の作成にあたっては、各種団体や住民代表との懇談会を行い地域の意見を聞くなど、旧町村の課題を把握しながら事業を行っている
	二戸市	浄法寺地域での生活環境の整備と産業の発展を目的とする2つのプロジェクト事業計画が策定され、市中心部との均衡ある発展を目指している
3 住民の声が届きにくくないか。	一関市	各種計画策定時におけるパブリックコメントの実施やワークショップの開催などにより、住民の意見を聞く機会の確保に努めている
	奥州市	H20年度は、市内30箇所を会場に市政懇談会を開催し、まちづくりについて住民との意見交換を行っている(テーマ: 合併の効果と検証、自治基本条例、その他)
4 各地域の歴史、文化、伝統等が失われないか。	花巻市	(仮称)文化財センターの建設やユネスコ登録が見込まれる「早池峰神楽」等地域の伝統芸能の保存・活用に重点的に取り組んでいる
5 財政状況のよい市町村に不利にならないか。		なし
6 サービス水準が低下し、負担が重くなることはないか。	花巻市	合併協定による税・料金の統一にあたっては十分内容を吟味し改正・改定を行った
	奥州市	H20.7に、水道事業の健全な経営を継続し、安心で安全な水を供給するため、水道料金の市全統一化を行っている。これにより水道料金が平均で20%の引き上げとなっている